

問1 株式会社において、出資者である株主が一同に集まり、役員を選任や利益の配分といった企業の重要事項を決定する、株式会社の最高意思決定機関を何といいますか。（2020年 岐阜公立入試 類似）

1. 株主総会 2. 取締役会 3. 監査役会 4. 理事会

問2 日本の企業では、経済のグローバル化にともなう競争の激化を受け、賃金のあり方を見直す動きが広がっています。これまでの、勤続年数に応じて賃金が上がっていく「年功序列賃金」に対し、個人の仕事の成果や能力の評価を重視して賃金を決定する給与体系を何といいますか。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 成果主義 2. 終身雇用制度 3. 最低賃金制度 4. ワーク・ライフ・バランス

問3 現代社会において、企業が利潤追求のみを目的とせず、企業の社会的責任（CSR）を重視した経営を行う理由として、最も適切な説明はどれですか。（2024年 高山公立入試 類似）

1. 不祥事による信頼失墜を防ぎ、環境保護や法令遵守への取り組みを公開することで、消費者や投資家からの社会的信頼を得て企業の存続を図るため。  
2. 政府からの補助金を得るために、法律で定められた社会貢献活動のノルマを達成し、法人税の減免措置を最大限に受けるため。  
3. 労働組合との交渉において、賃金の引き上げを抑える代わりに、福利厚生を充実させて労働コストを削減するため。  
4. 独占禁止法による規制を回避するために、他社と協力して環境保護団体を設立し、市場での支配力を維持するため。

問4 近年の日本の労働環境において、週50時間以上働く労働者の割合が、アメリカやイギリス、フランスといった諸外国と比較して突出して高い水準にあります。このような過酷な労働が原因で、心身の健康を損ない亡くなることは深刻な社会問題となっていますが、これを何と呼びますか。（2016年 大分県公立入試 類似）

1. 過労死 2. ワーク・ライフ・バランス 3. 労働組合 4. 最低賃金

問5 主要先進国の労働環境を比較したとき、1985年時点で日本や米国よりも年間労働時間が短く、2020年にかけてさらにその時間を減少させている国があります。このような国々が、仕事と生活の調和を図り、個人の生活を充実させるために重視している考え方を何といいますか。（2026年 岐阜公立入試 類似）

1. ワークライフバランス 2. ワークシェアリング 3. 成果主義 4. 終身雇用

問6 労働基準法の目的や役割について説明したものととして、最も適切なものはどれか選びなさい。（2021年 静岡公立入試 類似）

1. 労働者が使用者と対等な立場で交渉するために、団体交渉やストライキを行う権利を保障する。  
2. 経済的に立場が弱い労働者を守るため、使用者が一方向的に不利な条件を課さないよう法的強制力を持たせている。  
3. 労働者と使用者の間で対立が起きた際、第三者機関が間に入ってストライキなどを防ぐための調整を行う。  
4. 職場における性別による差別を禁止し、採用や昇進において男女が平等に扱われるようにする。

問7 現代の企業は、単に利潤を追求する経済主体としての側面だけでなく、環境保護や法令遵守、雇用の確保や働きやすい職場環境の整備といった役割を果たすことが求められています。このような、企業が社会に対して負うべき責任を何といいますか。（2018年 岩手県公立入試 類似）

1. 企業の社会的責任（CSR） 2. 持続可能な開発目標（SDGs） 3. コーポレート・ガバナンス 4. 企業の独占禁止法遵守

問8 日本国憲法では、労働者が使用者に対して経済的に弱い立場にあることを考慮し、対等な立場で交渉できるよう「労働三権」を保障しています。このうち、労働者が自らの労働条件を維持・改善するために労働組合を結成する権利を何といいますか。（2020年 岩手県公立入試 類似）

1. 団結権 2. 団体交渉権 3. 団体行動権 4. 生存権

問9 日本の労働環境において長く続いてきた雇用慣行の一つで、新規採用された労働者が一つの企業に定年まで雇用され続ける仕組みを何というか。（2023年 徳島公立入試 類似）

1. 終身雇用 2. 年功序列賃金 3. 派遣労働 4. 裁量労働制

## 答え合わせ・解説

問1	<b>答え 1</b> <b>株主総会</b>	株式会社は多くの出資者から資金を集めて設立される形態の企業です。資金を出した株主は、その会社の「持ち主」としての権利を持っており、定期的に開かれるこの会議に出席して、経営の基本方針や役員解任・選任といった重要な判断を下します。
問2	<b>答え 1</b> <b>成果主義</b>	経済のグローバル化が進むなかで、企業は国際的な競争に勝ち抜くために、より効率的な経営や人材の活用を迫られています。そのため、年齢や勤続年数を重視する従来の日本型雇用慣行から、個人の能力や出した結果を直接賃金に反映させる仕組みへと移行する企業が増えています。
問3	<b>答え 1</b> <b>不祥事による信頼失墜を防ぎ、環境保護や法令遵守への取り組みを公開することで、消費者や投資家からの社会的信頼を得て企業の存続を図るため。</b>	現代の企業は、不祥事や環境破壊などの問題を起こすと、消費者による不買運動や投資家からの資金引き揚げを招き、経営が成り立たなくなる恐れがあります。そのため、法令遵守や社会貢献を経営の柱に据え、情報を透明化することで、長期的な信頼と持続可能な成長を目指す必要が生じています。
問4	<b>答え 1</b> <b>過労死</b>	日本では欧米諸国に比べて長時間労働を行う人の割合が高く、2011年の統計ではイギリスの12%やフランスの9%に対し、日本は約32%と非常に高い数値を示していました。このような背景から、働き過ぎによって命を落とす「過労死」の認定件数も増加傾向にあり、2009年の100人強から2013年には140人近くに達するなど、労働者の生命を守るための対策が求められています。
問5	<b>答え 1</b> <b>ワークライフバランス</b>	フランスなどの先進諸国では、労働時間の短縮を通じて、仕事と私生活の調和を目指す「ワークライフバランス」の実現が推進されています。統計上、フランスは1980年代から日本や米国と比較して労働時間が短く、さらに2000年前後には「週35時間労働制」が導入されるなど、法的な整備も進んでいます。これにより、育児や趣味、休息のための時間を確保しやすい社会構造が作られています。
問6	<b>答え 2</b> <b>経済的に立場が弱い労働者を守るため、使用者が一方向的に不利な条件を課さないよう法的強制力を持たせている。</b>	個人としての労働者は、雇い主である使用者に対して立場が弱くなりがちです。そのため、国が法律で賃金や労働時間などの最低基準を定め、たとえ労使間の合意があってもその基準を下回る契約を禁止することで、労働者の権利を保護しています。
問7	<b>答え 1</b> <b>企業の社会的責任 (CSR)</b>	企業は社会の中で活動する存在であり、利益を上げるだけでなく、労働者や地域社会、環境に対しても責任を持つべきであるという考え方です。英語ではCorporate Social Responsibilityの頭文字をとってCSRと呼ばれます。
問8	<b>答え 1</b> <b>団結権</b>	労働者が使用者と対等に渡り合うためには、個人ではなく集団で行動する必要があります。その第一歩として労働組合などの組織を作る権利が「団結権」です。これに、組合が使用者と話し合う「団体交渉権」、ストライキなどを行う「団体行動権（争議権）」を合わせたものが労働三権です。
問9	<b>答え 1</b> <b>終身雇用</b>	学校卒業後に入社した企業で定年まで働き続けるこの慣行は、戦後の高度経済成長を支える大きな要因となりました。労働者にとっては雇用が保障される安心感があり、企業にとっては長期的な視点での人材育成が可能になるという利点がありました。年功序列賃金や企業別労働組合と合わせて「日本的経営の三種の神器」とも呼ばれます。